



コロナ禍を越えて

衆議院議員・衆議院経済産業委員長
公明党中小企業政策研究議員懇話会会長

富田茂之

新年明けましておめでとうございます。

昨年1年間は、新型コロナウイルス感染症が政治・経済・社会のあらゆる分野に深刻な影響を及ぼしました。我が国の雇用の7割を支える中小・小規模事業者や個人事業者の皆様においても、現在、休業などによって売り上げがゼロになるようなこれまでになく厳しい経営環境に置かれています。

TKC全国会の皆様には、このような中、坂本孝司TKC全国会会長が提唱する、「会計で会社を強くする」との理念の下、中小企業の伴走者としてご活躍をいただいておりますこと、心から敬意を表する次第です。

政府・与党では、コロナ禍の状況を踏まえ持続化給付金による現金給付、雇用調整助成金の大幅拡充、実質無利子・無担保最大5年間元本据置きの融資制度等により、資金繰りに万全を期すなどあらゆる手段を駆使して、困難に直面している事業者の皆様を徹底的に下支えし、事業の継続と雇用の維持を図っているとあります。

持続化給付金は、昨年12月17日現在で、

393万件、金額にして5兆1413億円が支払済みです。他方、持続化給付金事務局から、「事務局として給付要件を満たさない、または、不給付要件に該当すると判断している方」宛、約4万6000件「不備解消のお願い」という文書が送付され、申請の取り下げの強制に他ならないと国会で取り上げられました。飯塚真玄TKC名誉会長によれば、ドイツでは「持続化給付金」の申請手続は、すべて税理士等に依頼して行うことになった——との由。日本でもドイツを見習い、同様の手続が取られれば、給付要件を満たさない・不給付要件に該当するとされる事業者を可能な限り救済できるのではないのでしょうか。

私事となりますが、昨年3月、生まれて初めて15日間の入院を経験しました。当初3日間は病室から出ることもできず、治療担当の医師・看護師は、全身防護服着用状態でした。PCR検査を含む様々な検査の結果、細菌性肺炎と判明。1日3回の抗生物質点滴が15日間続きました。コロナ対応で病院・医療

従事者の皆様がどれだけ大変な思いをされているか身をもって体験することになりました。昨年7月、超党派の「コロナと闘う病院を支援する議員連盟」が設立され、自民党の中谷元衆議院議員・国民民主党の羽田雄一郎参議院議員と共同代表に就きました。議連では、医療関係団体・介護関係団体からヒアリングを重ね、メンバーが手分けして、コロナ感染者を受け入れている医療機関への視察を重ねました。8月6日、日本経済新聞が3名の共同代表の写真入りで、「コロナ患者受け入れた病院、政府が減収全面補填を」との記事が掲載されました。議連の活動が取り上げられることは珍しく、国民の皆様への関心の高さがうかがえました。

同日、議連のメンバーで、千葉県松戸市の総合病院を視察しました。同病院では、昨年5月中旬、駐車場に約3億5000万円かけて、コロナ感染者に対応するプレハブの独立病棟を約3週間の突貫工事で立ち上げました。これは事実上、新たに別の病院を作ったに等しいことです。病棟が分かれている安心感から専門医療などを求める患者が増え、経営面でも減収から増収に転じることができました。議連は8月11日、菅義偉官房長官(当時)に現在までの減収補填等の提言を行い、同病院の事例を伝えました。現場から出てくるこうした知恵を、全国にしっかりと拡げていくことも議連の使命だと考えています。